

資料編

平成28年中の主な組織改正

機関名	施行年月日	要 旨
警察庁	28.4.1	警察庁及び都道府県警察並びに所管法人における業務について、サイバーセキュリティの確保、情報システムの整備及び管理並びにこれらと併せて行われる事務の運営の改善及び効率化を図るため、長官官房にサイバーセキュリティ・情報化審議官を置いた。
警察庁	28.4.1	犯罪被害者等施策の更なる推進・強化を図るため、長官官房に審議官（犯罪被害者等施策担当）及び参事官（犯罪被害者等施策担当）を置いた。
警察庁	28.4.1	警察と民間事業者との連携を推進し、官民におけるサイバー犯罪への対処能力の強化を図るため、生活安全局情報技術犯罪対策課に官民連携推進官を置いた。
警察庁	28.4.1	高齢者、障害者及び一定の症状を呈する病気等にかかっている者について、安全な運転のための支援に係る施策を推進するため、交通局運転免許課に高齢運転者等支援室を置いた。
警察庁	28.4.1	警備警察に関する法令の調査及び研究、資料の適切な整備及び保存等に係る企画及び立案に参画させるため、警備局警備企画課に警備調査企画官を置いた。
警察庁	28.4.1	海外の治安情報機関との情報交換に係る連絡調整を行うため、警備局外事情報部外事課に外事情報調整室を置いた。
警察庁	28.4.1	警察が保有する情報についてより強固な情報セキュリティ対策を講ずるため、情報通信局情報管理課に情報セキュリティ対策官を置いた。

平成28年中の主な法律の制定（警察関係）

法律名	施行年月日	要 旨
国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成28法律第9号）	28.4.7 （一部を除く）	国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所に対する危険を未然に防止し、国政の中枢機能等及び良好な国際関係の維持並びに公共の安全の確保に資する必要があるため、これらの施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行を禁止することを定めた。
刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成28法律第54号）	未定 （一部を除く）	刑事手続における証拠の収集方法の適正化及び多様化並びに公判審理の充実を図るため、取調べの録音・録画制度、証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度、証人等の氏名等の情報を保護するための制度等を創設するとともに、犯罪捜査のための通信傍受の対象事件の範囲の拡大、被疑者国選弁護制度の対象事件の範囲の拡大等の措置を講じた。
国外犯罪被害者慰金等の支給に関する法律（平成28法律第73号）	28.11.30	国外犯罪行為により不慮の死を遂げた日本国民の遺族又は障害が残った日本国民に対する国外犯罪被害者慰金等の支給について必要な事項を定めた。
ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成28法律第102号）	29.1.3 （一部を除く）	最近におけるストーカー行為等の実情に鑑み、住居等の付近をみだりにうろつく行為及び電子メールに類するその他の電気通信の送信等を行うことを規制の対象に加えるとともに、禁止命令等について、警告をしていない場合であってもこれを行うことができるようにすること、緊急の必要がある場合における手続を整備すること等の措置を講ずるほか、ストーカー行為等に係る情報提供の禁止、ストーカー行為等の相手方に対する援助の措置等の拡充、罰則の引上げ、ストーカー行為をする罪について告訴がなくても公訴を提起することができるようにすること等を定めた。

平成28年中の主な政令の制定（警察関係）

政令名	施行年月日	要 旨
警察法施行令の一部を改正する政令（平成28政令第136号）	28.4.1	地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準並びに都警察、大阪府警察及び千葉県警察における地方警察職員たる警察官の階級別定員の基準を改めた。
警察庁組織令の一部を改正する政令（平成28政令第137号）	28.4.1	警察庁長官官房にサイバーセキュリティ・情報化審議官を置くなどした。
国際連合安全保障理事会決議第二千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成28政令第201号）	28.4.15	国際連合安全保障理事会決議第二千二百五十三号及び同理事会決議第二千二百五十五号の採択に伴い、これらの理事会決議について、国際テロリストの財産の凍結等の措置をとるべきこととしている国際連合安全保障理事会決議として追加するなどした。
国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行令（平成28政令第224号）	28.5.23	国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部の施行に伴い、その敷地等の上空において小型無人機等の飛行が禁止される国の行政機関の庁舎等を定めた。
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成28政令第258号）	29.3.12 （一部を除く）	道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、認知機能が低下した場合に行われやすい違反行為、準中型自動車免許に係る試験手数料の標準、準中型自動車に係る放置違反金及び反則金の額等を定めたほか、大型自動車免許に係る試験手数料等の標準を改めた。
警察法施行令の一部を改正する政令（平成28政令第348号）	28.11.11	沖縄県警察の地方警察職員たる警察官の定員の基準を改めた。

資料編

2 平成28年中の主な出来事

月	日	事	項
1	6	北朝鮮が核実験を実施	
	12~13	福島県及び長野県におけるいわゆるバックカントリースキーによる外国人の山岳遭難、12人全員を救助（福島、長野）	
	14	インドネシア・ジャカルタにおける襲撃テロ事件、4人が死亡	
	15	長野県北佐久郡軽井沢町における大型貸切バス転落事故、15人が死亡、26人が重軽傷（長野）	
	15	「第56回交通安全国民運動中央大会」開催	
	18	中核派の非公然アジトを摘発（警視庁）	
	22	投資会社等の社員を装った株式購入名下の特殊詐欺事件検挙（長野、岩手）	
	23	スイスにおいて「世界経済フォーラム年次総会」が開催され、国家公安委員会委員長が出席	
	28	ストーカー総合対策関係省庁会議において「ストーカー総合対策」取組状況について取りまとめ	
	30~31	1都3県に及ぶ売春防止法違反及び職業安定法違反事件検挙（警視庁、秋田、福島、茨城）	
2	2~3	東京において「第14回東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取犯罪捜査官会議」開催	
	12	北朝鮮の特別調査委員会が、日本政府が独自の対北朝鮮措置を決定したことに対し、拉致被害者等を含む全ての日本人に関する調査を全面的に中止し、同委員会を解体すると表明	
	15	川崎市における介護職員による殺人事件検挙（神奈川）	
	16	塗料製造・販売等会社元役員による不正競争防止法違反（営業秘密の開示）事件検挙（愛知）	
	16~18	東京において「第21回アジア・太平洋薬物取締会議」開催	
	17~19	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催	
	17	信用金庫職員による不正競争防止法違反（営業秘密の開示）及び組織的な融資詐欺等事件検挙（愛知）	
	18	北朝鮮向け日用品等不正輸出事件検挙（京都、山口、島根、神奈川）	
	19	千葉県佐倉市における人質立てこもり事件検挙（千葉）	
	23	革労協反主流派の非公然アジト3か所を摘発（警視庁）	
	23~26	スイスにおいて「第78回欧州経済委員会内陸輸送委員会」が開催され、我が国がWP1（道路交通安全作業部会）の正式メンバーとなること承認	
	25	「第7回安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」開催	
	29~3.1	中核派（党中央）系全学連活動家6人を威力業務妨害罪で逮捕（京都、警視庁、大阪）	
3	1	北朝鮮向けニット生地不正輸出事件検挙（大阪）	
	7	六代目山口組と神戸山口組が対立抗争の状態にあると判断	
	9	準暴力団の男らによる妊娠中絶示談金名下のオレオレ詐欺事件検挙（警視庁）	
	11	「中央交通安全対策会議」において「第10次交通安全基本計画」を作成	
	11	福岡市における予備校生による殺人事件検挙（福岡）	
	17	広島県東広島市におけるトラック運転手による過失運転致死傷及び道路交通法違反事件、2人が死亡、5人が軽傷、3.18同運転手を逮捕、8.16過労運転を命じた運送会社の運行管理者を逮捕、8.29同社に両罰規定を適用（広島）	
	22	ベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件、32人が死亡	
	24	「高規格の高速道路における速度規制の見直しに関する提言」を公表	
	27	埼玉県朝霞市において行方不明になっていた少女を約2年ぶりに発見保護、3.31大学生の男を未成年者略取誘拐罪で逮捕（埼玉）	
	29~4.1	スイスにおいて第72回WP1（道路交通安全作業部会）開催	
	31	「[自転車ネットワーク計画策定の早期進展]と「安全な自転車通行空間の早期確保」に向けた提言」を公表	
4	6~15	平成28年春の全国交通安全運動	
	14・16	熊本県熊本地方で震度7の地震が発生し、死者50人等の被害	
	15	神戸山口組を指定暴力団として新たに指定（兵庫県公安委員会）	
	18	復興支援団体の職員等を装った特殊詐欺事件検挙（警視庁、秋田、新潟）	
	26	老人ホーム入所権に伴う名義貸しトラブル解決名下の広域特殊詐欺事件検挙（埼玉、青森）	
	29~29.2.13	ナイジェリア人らによる外国からの不正送金に絡む国際的マネー・ローンダリング事件検挙（大阪、兵庫、滋賀、新潟）	
5	4	出版社事務所出入口ドアのガラスを割って室内に侵入し、黒色ペンキをまくなどした右翼関係者1人を建造物侵入罪で逮捕（警視庁）	
	6~9	北朝鮮が、36年ぶりに朝鮮労働党大会を開催し、金正恩朝鮮労働党第一書記（当時）が朝鮮労働党委員長に就任	
	9~6.7	インターネット上の違法医薬品広告・販売を取り締まろうとする国際共同キャンペーンであるオペレーション・パンゲア区への参加	
	15	1都1府15県における偽造カードを使用した窃盗（払出盗）事件	
	18	福岡県福智町職員及び同和団体幹部による予算編成業務をめぐる贈収賄事件検挙（福岡）	
	19	沖縄県うるま市における米軍関係者による殺人等事件検挙（沖縄）	
	21	東京都小金井市における殺人未遂等事件検挙（警視庁）	
	26	「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」を策定	
	26~27	伊勢志摩サミット及びオバマ・米国大統領（当時）広島訪問に伴う警護警備（三重、愛知、広島、山口）	

月	日	事 項	
6	2	マレーシアにおいて「世界経済フォーラムASEAN」が開催され、国家公安委員会委員長が出席	
	2	中国（台湾）人らによるヨットを利用した大量覚醒剤密輸入事件検挙（沖縄）	
	3	北海道亀田郡七飯町の山中において行方不明になっていた男児を6日ぶりに発見保護（北海道）	
	3	工藤會傘下組織幹部らによる殺人未遂事件検挙（福岡）	
	4～6	天皇皇后両陛下「第67回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛（長野）	
	5	六代目山口組傘下組織構成員による神戸山口組傘下組織幹部殺人等事件検挙（岡山）	
	6	銃器対策推進会議において「平成28年度銃器対策推進計画」を策定	
	9	親族を装った鞆紛失名下等の広域特殊詐欺事件検挙（神奈川）	
	11	アダルトビデオプロダクションによる労働者派遣法違反事件検挙（警視庁）	
	12	米国・フロリダにおける銃乱射テロ事件、49人が死亡	
	13	六代目山口組を指定暴力団として第9回指定（兵庫県公安委員会）	
	15	出会い系サイトを利用した売春防止法違反事件検挙（大阪）	
	20	福岡県八女市における殺人事件検挙（福岡）	
	20	稲川会、住吉会、五代目工藤會及び旭琉會を指定暴力団として第9回指定（東京都公安委員会、福岡県公安委員会、沖縄県公安委員会）	
	21～27	佐賀県教育情報システムに対する不正アクセス事件検挙（警視庁、佐賀）	
	22～24	韓国において金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催	
	23	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行（ダンス営業に係る規制の見直し、特定遊興飲食店営業に関する規定の整備等）	
	28	トルコ・イスタンブールの国際空港における襲撃テロ事件、45人が死亡	
	7	1	バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件、邦人7人を含む人質20人が死亡
		6	デリバリーヘルス等におけるタイ人女性を対象とした入管法違反事件検挙（警視庁）
		6	茨城県龍ヶ崎市における男子高校生による殺人等事件検挙（茨城）
		9	東京都目黒区における強盗殺人等事件検挙（警視庁）
		10	第24回参議院議員通常選挙違反取締り（7月10日投票）
		12	第25回犯罪対策閣僚会議開催、「第三次児童ポルノ排除総合対策」決定
12		産業廃棄物処理会社代表取締役らによる食品衛生法違反（無許可営業）等事件検挙（愛知、岐阜）	
14		フランス・ニースにおける車両等使用テロ事件、86人が死亡	
15		APWGに対し、外国のサーバに開設された、実在する企業のウェブサイト等を装ったウェブサイト等に関する情報の提供を開始	
15		東京において「第13回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議」開催	
19		「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を改定	
19		六代目会津小鉄会、五代目共政会、七代目合田一家及び四代目小桜一家を指定暴力団として第9回指定（京都府公安委員会、広島県公安委員会、山口県公安委員会、鹿児島県公安委員会）	
19～20		シンガポールにおいて「RSAカンファレンスアジア太平洋&日本2016」が開催され、国家公安委員会委員長が出席	
25～26		国家公安委員会委員長がヨルダンを訪れ、同国内務大臣等と会談	
26		相模原市の障害者支援施設の元職員の男が、同施設に侵入し、同施設の入所者及び職員45人を死傷、同男を殺人未遂罪で逮捕（神奈川）	
26～28		マレーシアにおいて「第36回ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）」開催	
29		米国民民主党のクリントン大統領候補（当時）の選挙陣営がサイバー攻撃を受けていたことが判明	
8	2	競馬必勝情報等提供名下の特殊詐欺事件及び特殊詐欺の犯行拠点周旋に係る賃貸借契約詐欺事件検挙（警視庁）	
	3	北朝鮮が発射した弾道ミサイルが、初めて我が国の排他的経済水域に着弾	
	25	埼玉県東松山市における少年らによる殺人事件検挙（埼玉）	
	30～9.1	台風第10号の影響により、東北地方から北海道にかけての各地で土砂災害、河川の氾濫等が発生、死者23人等の被害	
	31	和歌山県和歌山市における拳銃使用殺人等事件検挙（和歌山）	
31	「警察庁サイバー人材確保・育成計画」の策定		
9	2	オウム真理教主流派出家信者ら2人を団体規制法違反（検査忌避）で逮捕（神奈川）	
	5～8	米国においてアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の年次会合開催	
	7	六代目山口組傘下組織幹部らによる神戸山口組傘下組織幹部殺人等事件検挙（愛知）	
	9	北朝鮮が核実験を実施	
	10～12	天皇皇后両陛下「第36回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛（山形）	
	12	姫路市幹部職員らによる公共工事発注をめぐる贈収賄事件検挙（兵庫）	
	12	適格暴追センターの申立てによる仮処分命令が、全国で初めて決定（福岡）	
	15	沖縄県の北部訓練場のヘリコプター着陸帯の移設をめぐり、工事関係車両等の通行に対する妨害活動として車両2台で道路を封鎖した男女2人を往来妨害罪で逮捕（沖縄）	
	19～22	スイスにおいて第73回WP1（道路交通安全作業部会）開催	
	21～30	平成28年秋の全国交通安全運動	
28	大手家電通販会社代表取締役らによる破産法違反（詐欺破産等）事件検挙（警視庁）		
28～10.2	天皇皇后両陛下「第71回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛（岩手）		

月	日	事	項
	28～10.19	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）の協力を得て、インターネット上の口座売買サイトにおける口座売買の誘引等の一斉集中取締りを実施（北海道、宮城、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、香川、福岡、熊本）	
	29	東京地方裁判所が、極東会会長らに対し、暴力団対策法上の威力利用資金獲得行為に係る代表者賠償責任規定を初めて適用（警視庁）	
	29	六代目山口組傘下組織組長らによる拳銃等大量所持事件検挙（兵庫）	
	30	国土交通省中部地方整備局職員らによる公共工事発注をめぐる贈収賄等事件検挙（愛知）	
10	1	犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の全面施行（疑わしい取引の届出に関する判断の方法、外国所在為替取引業者との契約締結の際の厳格な確認義務、特定事業者の体制整備等の努力義務の拡充等）	
	7	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード雑踏警備（警視庁）	
	10	富山大学水素同位体科学研究センターに対するサイバー攻撃により、同大学職員のコンピュータが不正プログラムに感染し、外部のサーバとの間で不審な通信が発生していたことが判明	
	10～14	オーストラリアにおいて「第23回ITS世界会議」開催	
	11～20	平成28年全国地域安全運動	
	17	沖縄県の米軍北部訓練場のヘリコプター着陸帯の移設をめぐり、妨害活動として防衛省沖縄防衛局が設置した有刺鉄線を切断した男を器物損壊罪で逮捕（沖縄）	
	19	社債購入に伴うトラブル解決名下の広域特殊詐欺事件検挙（岐阜、宮城）	
	19	安全安心なまちづくり関係労務者として防犯ボランティア10団体が内閣総理大臣表彰受賞	
	19～21	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催	
	21	秋田県由利本荘市における高速道路を逆走した高齢運転者による過失運転致死事件、3人が死亡、29.1.16書類送致（被疑者死亡）（秋田）	
	24～27	中国共産党が、第18期中央委員会第6回全体会議（六中全会）を開催し、「習近平同志を核心とする党中央」と明記した声明を採択	
	25	東京都目黒区における殺人等事件検挙（警視庁）	
	26	愛知県一宮市におけるスマートフォンの画像注視に起因する過失運転致死事件、1人が死亡、同日検挙（愛知）	
	28	横浜市における高齢運転者による過失運転致死傷事件、1人が死亡、7人が重軽傷、同日検挙（神奈川）	
11	2	ビットコイン取引所に対する電子計算機使用詐欺等事件検挙（警視庁）	
	7	不正送金事犯に関するウイルスが添付されたメールの件名等の情報をSNS等を通じて発信する取組を開始（警視庁）	
	7～10	インドネシアにおいて「第85回ICPO総会」開催	
	10	栃木県下野市における高齢運転者による過失運転致死傷事件、1人が死亡、3人が重軽傷、29.1.6検挙（栃木）	
	12	東京都立川市における高齢運転者による交通死亡事故、2人が死亡、1人が軽傷（警視庁）	
	15	「高齢運転者による交通事故防止対策に関する関係閣僚会議」開催	
	15	大阪大学大学院工学研究科教授らによる共同研究をめぐる贈収賄事件検挙（大阪、神奈川、千葉）	
	22～23	韓国において「第5回日韓警察協議」及び「第2回日中韓警察局長級会議」開催	
	24	「第1回高齢運転者交通事故防止対策ワーキングチーム」開催	
	24	「犯罪収益移転危険度調査書」の公表	
	28	農林水産省東北農政局職員らによる東日本大震災復旧工事発注をめぐる贈収賄事件検挙（山形）	
	28～12.27	青森県青森市内の農場における鳥インフルエンザの発生に伴い、青森県警察高病原性鳥インフルエンザ等対策本部を設置し、消毒ポイントにおける固定警戒、交通整理等を実施（青森）	
12	1	刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部施行（通信傍受の対象犯罪の拡大等）	
	5～7	東京において「第17回アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議」開催	
	9	五代目浅野組、道仁会、二代目親和会及び双愛会を指定暴力団として第9回指定（岡山県公安委員会、福岡県公安委員会、香川県公安委員会、千葉県公安委員会）	
	13	沖縄県名護市の沖合における米軍の垂直離着陸機MV22オスプレイの不時着水事故	
	13	中国（台湾）人らによる海上コンテナ貨物を利用した大量覚醒剤密輸入事件検挙（警視庁）	
	15～16	プーチン・ロシア大統領来日に伴う警護警備（山口、警視庁）	
	19	ドイツ・ベルリンのクリスマス市における車両使用テロ事件、12人が死亡	
	20	東京において「第4回日越治安当局次官級協議」開催	
	31	東京都渋谷区内におけるカウントダウンイベントの開催に伴う渋谷駅周辺の雑踏警備（警視庁）	

	人口 (人)	警察官 定員 (人)	警察署数 (署)	刑法犯				
				認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	少年 検挙人員 (人)
北海道	5,401,210	10,634	66	32,013	13,033	8,460	40.7	887
青森県	1,338,465	2,348	18	5,050	2,274	1,621	45.0	187
岩手県	1,289,470	2,153	17	4,223	1,891	1,282	44.8	118
宮城県	2,324,466	3,766	24	16,466	5,599	3,209	34.0	344
秋田県	1,043,015	1,989	15	2,947	2,041	1,364	69.3	93
山形県	1,129,560	2,013	14	4,896	3,156	1,910	64.5	145
福島県	1,953,699	3,522	22	11,575	4,084	2,374	35.3	288
茨城県	2,970,231	4,814	28	26,607	9,216	4,873	34.6	664
栃木県	1,998,864	3,429	19	13,253	5,180	2,841	39.1	460
群馬県	2,005,320	3,442	15	14,006	7,004	4,063	50.0	316
埼玉県	7,323,413	11,524	39	69,456	18,051	12,739	26.0	1,860
東京都	13,415,349	43,486	102	134,619	40,091	31,044	29.8	3,653
千葉県	6,265,899	11,600	39	57,277	15,039	10,158	26.3	1,419
神奈川県	9,136,151	15,703	54	58,127	22,964	16,356	39.5	2,577
新潟県	2,319,435	4,191	30	14,149	6,154	3,731	43.5	344
山梨県	849,784	1,682	12	5,070	2,032	1,143	40.1	162
長野県	2,137,666	3,487	22	10,664	4,353	2,411	40.8	345
静岡県	3,770,619	6,195	27	22,097	9,600	6,812	43.4	808
富山県	1,080,160	1,959	15	5,394	2,368	1,584	43.9	224
石川県	1,157,042	1,977	12	6,202	2,684	1,687	43.3	257
福井県	799,220	1,732	11	3,645	1,905	1,153	52.3	114
岐阜県	2,076,195	3,527	22	15,607	4,827	2,845	30.9	309
愛知県	7,509,636	13,554	45	70,254	22,116	14,505	31.5	2,029
三重県	1,850,028	3,079	18	14,112	4,557	2,159	32.3	294
滋賀県	1,419,863	2,282	12	9,573	3,341	2,172	34.9	396
京都府	2,574,842	6,560	25	20,479	6,293	4,489	30.7	657
大阪府	8,865,502	21,474	65	122,136	23,801	17,484	19.5	2,848
兵庫県	5,621,087	11,953	49	53,183	16,486	12,145	31.0	1,710
奈良県	1,387,818	2,481	12	9,307	4,524	2,415	48.6	350
和歌山県	994,317	2,183	14	6,360	2,661	1,918	41.8	267
鳥取県	579,309	1,231	9	2,907	1,796	942	61.8	149
島根県	701,394	1,512	12	3,047	1,816	858	59.6	85
岡山県	1,933,781	3,513	22	12,740	5,132	3,782	40.3	656
広島県	2,863,211	5,189	28	17,107	6,792	4,989	39.7	767
山口県	1,419,781	3,148	16	6,852	3,158	2,159	46.1	265
徳島県	770,057	1,555	13	3,953	2,010	1,103	50.8	132
香川県	1,002,173	1,859	12	6,075	2,985	1,788	49.1	245
愛媛県	1,415,997	2,463	16	9,776	4,310	2,632	44.1	281
高知県	740,059	1,611	12	4,792	2,027	1,063	42.3	181
福岡県	5,122,448	11,115	35	46,619	17,849	10,880	38.3	2,185
佐賀県	842,457	1,717	10	5,089	2,658	1,531	52.2	291
長崎県	1,404,103	3,075	23	4,659	2,836	1,866	60.9	182
熊本県	1,810,343	3,107	22	8,923	4,386	2,944	49.2	453
大分県	1,183,961	2,092	15	4,054	2,290	1,548	56.5	210
宮崎県	1,128,078	2,034	13	5,346	2,382	1,642	44.6	253
鹿児島県	1,679,502	3,035	28	7,352	3,191	2,330	43.4	325
沖縄県	1,461,231	2,771	14	8,082	4,123	3,372	51.0	731
総数	128,066,211	259,766	1,163	996,120	337,066	226,376	33.8	31,516

注1：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（28年1月1日現在）」による。（24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象に外国人が含まれており、人口は、住民票に記載されている日本人と外国人の数の合計値である。）

2：警察官定員は、29年4月1日現在の各都道府県の条例で定める定員である。

3：警察署数は、29年4月1日現在の数である。

110番通報 受理件数 (件)	警察 安全相談 取扱件数 (件)	防犯 ボランティア 団体数 (団体)	暴力団 構成員等 検挙人員 (人)	交通事故			自然災害	
				発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	死者・行方不 明者数 (人)	負傷者数 (人)
374,390	75,812	1,271	1,004	11,329	158	13,489	6	24
39,345	21,859	353	91	3,740	53	4,539	0	12
39,020	25,893	367	34	2,373	73	2,971	23	10
124,020	59,075	435	249	7,986	71	10,057	0	6
30,719	15,824	250	37	2,177	54	2,691	0	9
36,004	16,178	405	23	6,136	28	7,670	0	4
89,852	39,877	392	92	5,802	90	7,112	0	8
191,375	51,248	1,074	601	10,455	150	13,441	0	43
112,930	20,108	1,197	245	5,484	76	6,882	0	2
119,308	55,523	858	438	13,574	62	17,279	0	2
536,858	137,471	5,984	1,084	27,816	151	34,212	0	13
1,370,712	150,059	3,913	4,638	32,412	159	37,828	0	9
454,711	87,369	2,606	936	18,022	185	22,396	0	70
732,562	83,983	3,573	1,002	27,091	140	32,305	1	56
98,523	57,539	787	177	4,694	107	5,575	0	34
54,802	12,984	336	83	4,337	35	5,608	0	0
76,412	55,731	590	192	8,298	121	10,323	0	4
178,624	44,997	912	451	31,518	137	41,221	0	4
50,275	15,403	613	48	3,466	60	4,003	1	39
56,956	28,754	474	126	3,541	48	4,150	1	25
34,299	15,122	400	86	1,847	51	2,141	0	9
124,793	30,517	1,330	221	6,646	90	8,991	0	0
649,091	112,902	2,427	1,623	41,551	212	51,087	1	3
106,862	36,169	629	151	6,038	100	8,158	0	1
100,204	20,547	274	67	5,294	53	6,651	0	0
226,830	34,071	896	354	8,087	60	9,678	0	0
843,340	138,823	1,784	2,014	37,920	161	45,460	0	11
391,392	82,054	2,585	860	27,340	152	33,397	0	20
75,499	26,894	798	103	4,507	47	5,725	0	0
61,340	15,767	232	66	2,914	40	3,528	0	6
36,348	16,188	200	75	987	17	1,243	0	28
31,074	10,289	369	22	1,314	28	1,537	1	0
143,288	39,623	1,388	109	8,930	79	10,654	0	3
194,368	36,463	754	120	9,763	86	12,289	0	2
87,348	24,934	427	103	5,401	64	6,660	0	1
54,405	24,386	403	28	3,579	49	4,424	0	2
68,918	28,975	259	121	6,790	61	8,434	0	2
72,776	19,977	402	201	4,497	77	5,317	0	3
38,388	16,933	186	34	2,193	42	2,447	0	6
413,247	74,938	2,369	1,403	37,308	143	49,917	1	23
49,880	9,926	254	84	7,783	35	10,377	0	13
64,852	26,688	505	60	5,652	41	7,416	0	3
115,543	29,338	634	179	6,151	67	7,929	56	2,703
53,411	21,735	400	58	4,478	42	5,862	0	33
49,800	19,953	345	85	9,015	45	10,280	0	10
73,199	39,066	802	96	7,474	65	8,838	1	11
164,817	15,650	718	176	5,491	39	6,661	0	0
9,092,710	2,023,615	48,160	20,050	499,201	3,904	618,853	92	3,267

4：防犯ボランティア団体数とは、平均して月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報交換のみを行う会議を除く。）があり、かつ、構成員が5人以上の団体の数（28年末現在）である。

5：交通事故死者数は、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数である。

6：自然災害とは、台風、大雨、強風、高潮、地震、噴火及び津波をいう。